

結果の概要

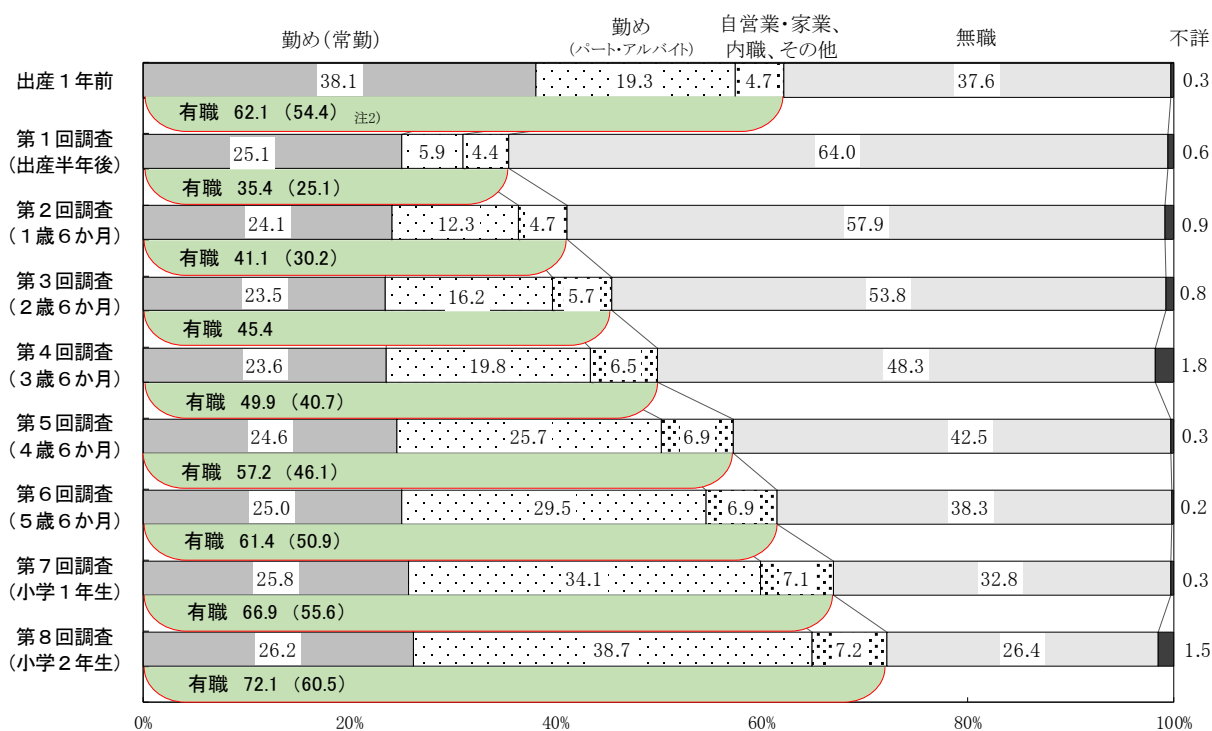
1 母の就業状況の変化

母が有職の割合は第8回調査(小学2年生)で72.1%となり、平成13年出生児(第8回)の60.5%に比べて11.6ポイント高い

母が有職の割合は、出産1年前の62.1%が第1回調査(出産半年後)で35.4%に低下したが、その後は年々上昇し、第8回調査(小学2年生)では72.1%となり、平成13年出生児(第8回)の60.5%に比べて11.6ポイント高くなっている。

母の就業状況の変化をみると、「勤め(常勤)」の割合は、第1回調査(25.1%)から第8回調査(26.2%)まで大きな変化はないが、「勤め(パート・アルバイト)」の割合は、第1回調査(出産半年後)の5.9%から年々上昇し、第8回調査(小学2年生)では38.7%となっている。(図1)

図1 母の就業状況の変化・世代間比較



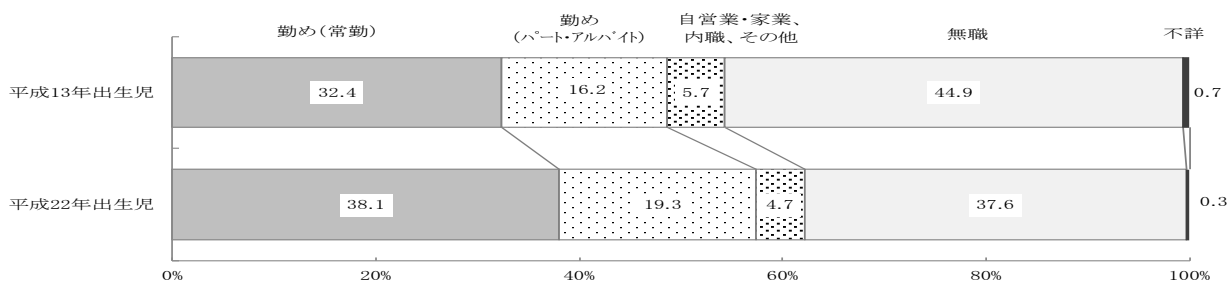
注：1) 平成22年出生児の第1回調査から第8回調査まですべて回答を得た者のうち、ずっと「母と同居」の者(総数20,495)を集計。
 2) ()内の数値は、平成13年出生児の第1回調査から第8回調査まですべて回答を得た者のうち、ずっと「母と同居」の者(総数31,920)を集計したものである。なお、平成13年出生児の第3回調査では母の就業状況を調査していない。

出産1年前の就業状況が「勤め（常勤）」の母のうち、第1回調査から第8回調査まで継続して「勤め（常勤）」の母の割合は、平成22年出生児では38.7%で、平成13年出生児の27.5%に比べて11.2ポイント高い

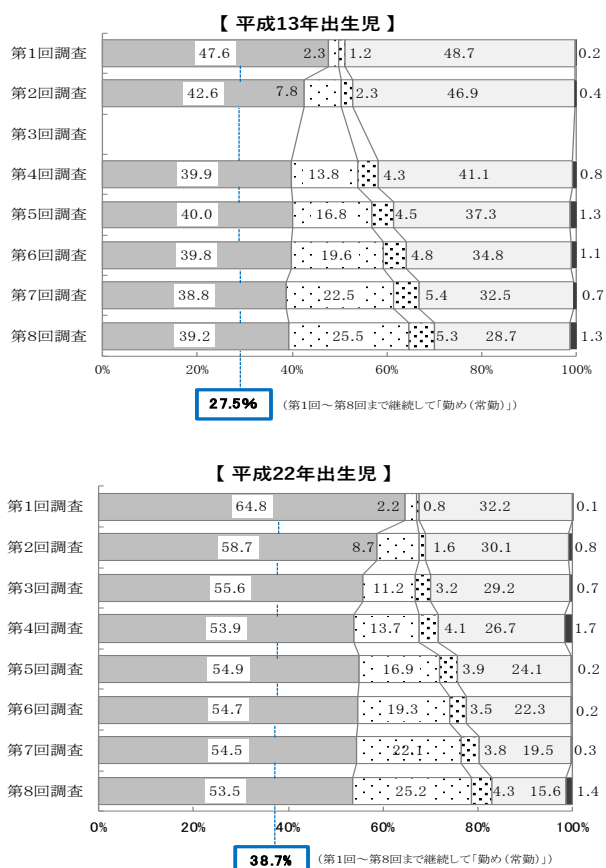
出産1年前の就業状況が「勤め（常勤）」の母について、第1回調査から第8回調査までの就業状況の変化をみると、平成22年出生児の各回における「勤め（常勤）」の母の割合は平成13年出生児よりも高い割合で推移し、さらに、第1回調査から第8回調査まで継続して「勤め（常勤）」の母の割合は平成22年出生児では38.7%で、平成13年出生児の27.5%に比べて11.2ポイント高くなっている（図2）。

図2 出産1年前の就業状況別にみた母の就業状況の変化・世代間比較

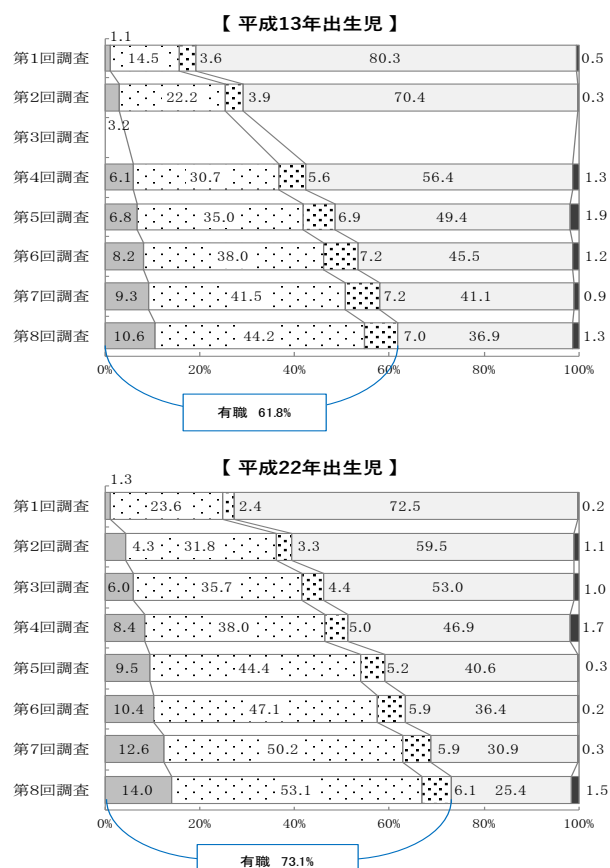
(1) 出産1年前の母の就業状況



(2) 出産1年前の就業状況が「勤め（常勤）」の母の就業状況の変化



(3) 出産1年前の就業状況が「勤め（パート・アルバイト）」の母の就業状況の変化



注：第1回調査から第8回調査まですべて回答を得た者のうち、ずっと「母と同居」の者（平成13年出生児総数31,920、出産1年前の就業状況が「勤め（常勤）」10,358、「勤め（パート・アルバイト）」5,170、平成22年出生児総数20,495、出産1年前の就業状況が「勤め（常勤）」7,802、「勤め（パート・アルバイト）」3,964）を集計。なお、平成13年出生児の第3回調査では母の就業状況を調査していない。